

別表2. 財政シミュレーションの推計条件

歳入面

歳入区分				合	併	非	合	併
歳入総額				以下の各項目を加算したもの				
一般財源	地方税	市 民 税	個人均等割	H12年度の実績が将来推計人口の伸び率に連動する。中津市と合併した場合は町村で均等割が500円上がる。				
			所得税	H12年度の実績が将来推計人口の伸び率に連動して推移する。				
			法人均等税	H12年度の実績額が将来も一定で推移する。				
			法人税割					
		固 定 資 産 税	土地	H12年度の実績額が将来も一定で推移する。				
			家屋					
			償却試算					
			交付金					
		その他						
	地方譲与税	消費譲与税		計上されない。				
		地方道路譲与税		H7～H12年度の平均伸び率が将来も一定で推移する。				
		石油ガス譲与税		計上されない。				
		特別とん譲与税		計上されない。				
		自動車重量譲与税		H7～H12年度の平均伸び率が将来も一定で推移する。				
	地方交付税	地方交付税		H12年度の実績がH17年度までに10％減少するものと仮定し、H18年度以降はH17年度の数値が一定で推移する。				
		合併特例債		H18年度以降、合併特例債の元利償還の70％を繰り入れ			計上されない。	
		合併関連交付税措置(特例債を除く)		臨時的経費に関する財政支援措置等の交付税措置額を繰り入れ			計上されない。	
		その他一般財源		H12年度の実績額が将来も一定で推移する。				
国合併市町村補助金			補助金が合併直後から3年間で均等に支給される。			計上されない。		
県合併市町村交付金			交付金が合併直後から10年間で均等に支給される。			計上されない。		
その他	その他特定財源			H7～H12年度までの平均額で将来も一定で推移する。				
	合併特例債発行額			合併関連事業の95％を合併特例債の発行で調達する。基金造成31.7億円は合併想定年度に積立、合併特例債発行の事業費295.3億円は10年で振分け			計上されない。	

歳出面

			合 併		非 合 併	
歳出総額			歳入総額と同一額を計上			
人 件 費	職員給		1人当たり職員給は今後10年間伸びないとした。			
			合併以降の1人当たり職員給とは、各市町村の平均水準に合わせる。		—	
		合併(H16)まで	職員数はH12年度実績で推移する。			
		H17年～H26年	全国の市(政令市は除く)の人口規模、面積と職員数との相関により適正職員数を算出。H27年度にその数値に収束するものとした。(753人→695人)		H12年度実績のままで推移する。	
	議員報酬		1人当たり議員報酬はH17～H27年は伸びないことを想定した。			
			合併以降の1人当たり議員報酬は、各市町村の平均とする。		—	
	(参考)職員数	合併後2年は現行で据置き、3年後より法定議員数に削減する。		現行のままで推移する。		
	四役給与		1人当たり四役報酬はH17～H27年一定で推移すると想定。			
			合併以降の1人当たり四役報酬は、各市町村の平均にする。		—	
	(参考)四役定数	合併時に四役定数は4名に削減する。		—		
その他	H11年度は、人件費から職員給、議員報酬、四役報酬を除いた数値として算出。それ以降は1人の当たりの職員給の伸びで増大するものとして推計する。					
扶助費			H12年度の実績額が将来も一定で推移する。			
物件費			H12年度の実績額が将来も一定で推移する。			
補助費			H12年度の実績額が将来も一定で推移する。			
公債費	公債費		公債費はH12年度で一定とした。			
	合併特例債		年利1.8%、元利均等15年(3年据置き)で償還する。		—	
合併特例債事業に伴う一般会計繰り出し金			合併特例債に関連する事業の5%(合併特例債の充当率が95%であるため)を計上する。		—	
市町村振興基金の積立			合併想定年度のH17年度に積立(31.7億円)		—	
市町村建設の合併特例債対象事業			全体事業費295.3億円を10年間で振分け		—	
投資余力			歳入総額から人件費・扶助費・補助費・公債費を差し引いた余剰額を投資余力とする。			

※人口や伸び率、職員減等により推計値に変動の生じる条件については、下毛基礎調査報告書P. 36のデータを採用し、記載のない年度の変動は一定と仮定した。H28年度以降は、H27年度の推計値で一定とした。

※人口は、下毛基礎報告書の2000年度 85,617人、2005年度 83,819人、2010年 81,425人、2015年78,361人を採用し、2015年以降は一定で推計した。